

熊野灘沿岸漁村の生態と課題

——尾鷲市九木浦の事例——

山 岡 栄 市

一、はじめに

わたしの漁村研究は『漁村社会学の研究』（昭和三七年）で第一段階を終えたが、その頃公明選挙連盟の委託調査（政治意識と投票行動）や島根県仁摩町誌編さんの仕事で多忙であった。その後間もなくわたしの所属していた島根大学も、はげしい大学紛争にまき込まれ心身ともに疲労困憊の状況にあった。そうしたなかで漁村研究の第二段階として「漁業都市圏の社会学的研究」にとりかかった。それはわたしが構想した理念型としての漁村の三類型（砂浜漁村・廻船漁村・漁港漁村）のうち、典型的な漁村ともいふべき漁港漁村、とくにその高度発展段階にある特定第三種漁港を対象とするもの

であった。幸いにこの研究テーマに対して文部省科研費が認められたが、この年に限って研究費の交付がおくれて十一月末となった。たまたまこの申請書を提出した直後に京都の佛教大学へ赴任の話がもちあがり、十数名の学生諸君の協力を得て境港や下関港の現地調査を強行したのであった。そのときの調査の一部をまとめて関西社会学会で発表したのは昭和四七年五月（香川大学）であった。その際の漁村部会で愛知大学の川越惇二教授が（漁村社会学でなく）漁業社会学を提唱されたが、討議の段階にいたらぬまま今日に及んでいる。⁽¹⁾

京都に移ってから、わたし自身の研究というよりも、「社会調査」の単位を選択する学生の現地指導が中心となり、また種々の制約上京都に近い丹波・丹後・近江の農村に対象

がしばられた。大学院が発足した昭和四八年、院生数名とともに久びさに若狭の村張り定置網漁村（三方町神子浦）を訪ねたのであった。その後五七年にわたしが退職して非常勤講師となった段階で、「カツオ一本釣漁業」の研究を意図して佛大学院に入った若林良和君と、漁村の時事問題を通じて「村落の権力構造」を研究しようとする西谷弘君が、尾鷲市の調査を希望するので、同年五月の三日間そこへ同行した次第である。その後両君はしばしばここに足を運び、本誌上にその成果を発表している。わたしもなんらかの形でこの折の調査結果をまとめておきたいと念願していたが、僅か三日間の現地調査では何としても資料不足である。対象地九木浦の踏査は僅か一日であるが、この三日間尾鷲市役所での聴き書きや九木浦川上正資氏からの聴き書き、尾鷲図書館、奈良県立図書館所蔵の資料などを基にして、杜撰な一文を章した次第である。

二、九木浦の沿革と尾鷲市制施行

最近の全国漁業統計によって一般海面漁業の魚種別漁獲量の変化をみると、さば類・いわし類・あじ類・さんまなどいわゆる大衆魚の伸びは沖合漁業の発展によってとくに著しく、

いずれも大正一〇年（一九二一）当時の千倍以上の漁獲量を示している。他方、主として遠洋漁業によるマグロ類の漁獲量も著しく伸び（大正一〇年対比昭和五八年で一九〇〇倍）同じくカツオ類は四五〇倍に達している。近海における大衆魚遠洋におけるカツオ・マグロ類の漁獲が現代漁業の花形といってもよい。これに対して、伝統的な定置網などによるブリなどの漁獲量は大正時代の二倍程度の伸びに過ぎない。本論文の主たるねらいは、この遠洋漁業の一大基地として発展し昭和四二年に重要港湾に指定された尾鷲港、そしてその漁業都市圏域に立地しブリ定置網を伝統的に経営してきた九木浦を対象として、熊野灘漁業の現状と今日的課題をさぐるうとするものである。

（一）藩政時代の九木浦

紀州藩祖頼宣（一六一九～一六六）は藩政の確立と国防に力を注ぎ領内の土豪を地土帯刀人として取立てるとともに、彼らを中心として農民を浦組に編成した。²ここ九木浦もその一つ。もと九鬼浦といふ背後に重畳たる山岳がそびえる。³港湾は熊野灘に突出した二つの半島に抱かれて水深ふかく、その咽喉部に一〇〇戸内外の集落が立地して、風待ち・日待ちなど避難に絶好の良湾である。藩政時代大阪・江戸間の物資輸送にあたり、御城米船や廻船の寄港地、避難港として繁栄し

た歴史をもつ。一方、鯨が時折湾内に入ることがあり天和三年（一六八三）地下経営で捕鯨業を始めたのであるが、紀州藩は宝歴四年（一七五四）ここに藩営の鯨方役所を置き、地下経営の捕鯨を併吞してしまった。しかし藩営の捕鯨は水主賃が安かったので好んで就業するものはなく、藩は木本・尾鷲・相賀・長島の四組に水主を強制的に割当て、常時一九二人が働いていたという。やがて鯨も不漁となり、明和七年（一七七〇）藩は鯨方役所を閉鎖した。当浦の繁栄は天明時代以降とくに万延元年（一八六〇）から明治七年（一八七四）間であったといわれ、この間に戸数・人口が著しく増加したとみられる。当時の状況について「漁稼仕漁間ニハ続木薪伐出し廻船へ売申候 汐繋能浦ニテ御座候ユへ諸国廻船ノ宿等仕畑作モ少々仕渡世致申候」と述べられている。しかし廻船の入津が漸減した明治中期以降は交通不便な一寒村にさびれた。

(二) 尾鷲市の誕生

明治二年（一八八九）の町村制施行によって九木浦（一五四戸）は、早田浦（五八戸）、行野浦（三九戸）と合併して九鬼村（二五一戸、人口一四二九）となった。元来紀州藩では加子役（浦役）を負担するものを浦といい、夫役（里役または山方役）を負担するものを村と称していた。この名称

は明治維新役も引継がれたもので、同時に誕生した尾鷲町も尾鷲中井浦（五八七戸）、尾鷲南浦（四四七戸）を中心として近隣の天満浦（四一戸）、矢浜村（二二八戸）、向井村（五九戸）および大曾根浦（二二戸）を合併したものである。戸数一二八四、人口六九八六であった。この旧尾鷲町を核として昭和二九年（一九五四）に尾鷲市が出現したが、当時の戸数・人口などをみると表1のごとくである。

表1 合併時における旧村の戸数、人口等（1954.6.20）

旧町村名	戸 数	人 口	畑 田 (ha)	合併当時持参 山林面積(ha)
尾 鷲 町	4,440	20,400	224.4	5,877.06
須賀利村	286	1,402	10.5	446.55
九 鬼 村	753	3,442	34.9	305.55
北輪内村	813	3,456	60.2	288.84
南輪内村	1,038	4,488	74.8	322.65
計	7,330	33,188	404.8	7,241.09

その後紀勢線尾鷲―九鬼間の開通（三二年）、漁港法（昭和二五年、法律第二一八号）による重要港湾としての指定（四二年）、紀勢線の全通（四四年）等によって、陸の孤島とされた尾鷲市も海陸ともに発展の軌道に乗った。しかし尾鷲市の内部をみると中心市街地以外は、それぞれに特色をもつ一〇箇の農山漁村地区から成り、その地区会長の名称も区長（三）、町会長（三）、町内会長（一）、

地区会長（一）、共同組合長（二）など多様である。この呼称自体のなかに過去の自治的伝統の差異がみられるようである。対象地九木浦の地区会長は「九木浦共同組合長」と呼ばれる。実質的には、自治的意味をもつ区長でもあり行政の末端としての町内会長でもある。政治的には尾鷲地方一帯が自民党某派幹部であるT氏の選挙地盤であり、保守的傾向が極めて強く親族票や同窓会票、そして山林地主や漁業関係有力者の影響力が強い。とくに九木浦では伝統的な共同組合（後述）や村組の組織が根強く残存している。そこには里配・遊谷の二地区にそれぞれ二つの村組があり、九鬼神社の祭祀にはこの一―四番組から順次頭屋が選ばれて祭祀に協力しているが、その際最高指揮権をもってこれをとりしきっているのは、やはり後述する共同組合長である。

三、九木浦漁業の現状と問題点

（一）九木浦漁業の発展

藩政時代この地方でもっとも一般的であったのは地下経営による名古網（なごあみ）であった。ムラ（村落共同体）の財政で経営し、自浦の資本で不足する場合は借財によるのであるが、その網漁は名古網からいわし網、さんま網、むろ網等々へと、寄せ

来る魚種と社会的需要の変化によって変わってきた。寛文時代に入ると地下網に対して漁業資本家による地曳網が出現し、この頃から網親―網子の雇傭関係がみられると同時に、地下網経営との間に争論をひき起すにいたったようである。

しかし九木浦に繁栄をもたらしたのは明治三二年（一八九九）、当地の山林地主宮崎和右衛門が稲葉専四郎・宮崎要助らとともに発起人となり、宮崎県から技術者を招いて創始した鰯定置網の操業であった。次いで九木浦漁業組合は明治四〇年に鰯定置網漁業権（免許第四一三三号）を免許され、翌四一年、九木浦区に居住する住民を以て「九木浦共同組合」を結成してこの定置網を経営することとした（九木一号漁場）。当時の組合員数は一四〇人（現在は八〇八人）であった。

これとは別に明治三三年（一九〇〇）、九木浦鰯大敷組合が主体となり愛媛県から漁夫を雇入れて漁場を開拓したが、海深く潮流がひどいため不漁が続き大正一四度一期休業、宮崎和右衛門・九鬼鉄雄氏が再起を図ったが成功せず、昭和九年度から漁場を変更し上記の九木浦共同組合が経営することとなった（九木二号漁場）。

そのほかに、明治二八年開始された九木浦共同夏大敷組合（九木夏一号）、翌二九年に開業した九木夏二号などがあるが、ともに経営不振に陥り現在、後者は休業、前者は九木浦

共同沖敷組合（漁期六月～十一月）として現存している。

九木浦では以上三つの定置漁業を行なっているが、その中心となるものは第一号定置網であり、戦前の最盛期であった昭和一〇年頃には一六万尾の鰯の漁獲があり、一年四月四日には一日で四万六千尾（現在の相場で三〇億円相当）がとれたという。ために部落の生活は一変し、上水道・道路の舗装・学校の改築も完成して尾鷲町を凌ぐにいった。まさに一攫千金であり、多忙のため女中を雇入れる家もあり、東京帝大その他への進学者も急速に増加したのであった。

（二）九木浦共同組合の発展

上述のごとく九木漁業組合によって明治三二年に開始された鰯定置網は健全なる地下経営によって盛大におもむき、同四一年（一九〇八）九木浦共同組合として再編された。その後九木鰯大敷組合を昭和九年に、九木浦共同夏大敷組合をさらに吸収して、地下経営の基礎はますます強化された。このほか共同組合の地下経営にかかわるものとして、真珠貝養殖を営む「九木浦共同真珠貝養殖組合（組合員四名）」と、九木浦生産森林組合（組合員八〇八）がある。旧九鬼村の部落有林三〇五・五五haはもとと地下山であったが、昭和二九年尾鷲市との合併にあたり、所有権・地上権ともに村から無償で九木浦共同組合に払下げられ、生産森林組合と名称変

更されたものである。その初代組合長は故九鬼鉄雄氏であったが、共同組合の役員が歴代その役員を兼務しており、立木伐採収益の三割五分を賦課金として共同組合に納入している。

以上三つの組合（定置網・真珠養殖・生産森林）はそれぞれ独立採算制をとっているが、その役員構成をはじめ経営的互助関係は不離一体のものであり、「九木浦共同組合」（漁業協同組合と同視されるのでくにと、どうと呼ぶ由）の名の下で、地下経営方式をとっている点に大きい特色がある。

明治期は一寒村に過ぎなかったこの浦も地下網経営によって戸数も増加し来住者も増えたが、来住者には共用組合員としての資格は与えられない。しかし組合の附帯事業には雇用されるので経済的には極めて安定している。組合の財源は自主財源四・四％に対し依存財源（上記三事業による各々三五％の拠出金）は九五・六％である（五八年度）。これによって神社寺院関係諸費、各種共同事業の負担金（年額二二〇・三〇万円程度）も支出され、名実ともに地下（ムラ）と組合が一体となって伝統的なムラ生活が行なわれているのである。

元来この共同組合は、定置網の創始者宮崎和右衛門氏ほか有志が部落の疲弊を救うために「個人個人が思い思いのことをしては弱肉強食となり、貧富の差を深め、斗争を激化することになるので、共同で財産を保有し、共同で事業を営

み、共同で利益を配分し損失を負担する」という互助の精神によつて発足したものである。その慣行を生かし、大正時代に入つてから民法上の任意組合とし制定されたのが次の規約である。

九木浦共同組合規約

第一条 当組合は組合員共同の利益を発揚し公益の事業を助くるを以て目的とす

第二条・三条（略）

第四条 当組合は九鬼町に在籍及現住する従来の本役半役の株主及第五条第六条により新たに加入したる株主を以て組織す 但し本規約実施前より引継ぎ居住したる場所及其場所に改築する場合は特に従来の坪数にて之れを認容するものとす

第五条 新たに半役に加入せんとする者は左の条件を具備する事を要す

一、本役株の嫡出男及嫡出男たりし者又は其直系卑属たる嫡出男にして同一家籍にある兄弟

二、父が当組合員又は家族とならざる以前に出生したるものは加入することを得ず

三、相続人たる位置を廃除せられたる者又は法定の相続順位を変更されたる者

四、半役株の者死亡又は他家の養子となりたる時其相続人は第五条第一項を準用す 但し本役株主の嫡出男と雖も其父が当組合員又は其家族とならざる以前に出生したるものは本条の嫡出男と認めず本条の嫡出男と雖も一旦他家の養子となり離縁したるものは特に總會の認定を受けるにあらざれば加入することを得ず

五、戸籍法による分家の手続を了へたるものたること

六、年齢二十歳以上三十五歳以下たること

七、加入金三千円を組合に納付すること

第六条 新たに本役に加入せんとするものは左の条件を具備する事を要す

一、前条により半役株主となり五ヶ年を経過したるもの

二、垣内にて宅地十二坪以上及建坪以上の建物を所有し事実之に居住すること

三、加入金三千円を組合に納付すること

第七条 前二条により半役に加入せんとする者及び本役に入らんとする者は毎年一月中に共同組合長に届出るべし

共同組合長は前条の届出を受けたときは事実を調査し役員会に諮問して之れを確定す

第八条・第九条・第十条（五七・二・二一、一部改正、後述）

（略）

第十一条 本役株主が本規定に定めたる宅地建物の所有権を失い五ヶ年を経過したるときは自然半役株主となるものとす

但し本条によりて半役株主となりたるものが更に既定の地所建物を具備して居住するに至るときは直ちに本役株に復せしむ

第十二条（五七・二・二二、一部改正、後述）第十三条（略）

第十四条 当組合に於いて費用の賦課を要するときは本役株主は其一分を負担し半役株主は其半分を負担す

但し戸数割税の如き政府又は県・市より組合一般平等に賦課せらるる諸税及負担を代納するときは本役半役の区別をなさず

尚組合に対する労力義務を負担する場合も前項但書に準ず

第十五条 当組合の利益を配当する場合は前条に準拠して是を行うものとす

第十六条 当組合の管理に属する定置漁業組合及其他の役員選挙の場合は左の条項に依つて是を行うものとす

一、本役株主は選挙し選挙せらるるの権利を有す
二、半役株主は選挙するの権利あるも其被選挙権を有せず

第十七条 当組合収入の科目左の如し

一、諸運上収入金

二、組合の財産より生ずる収入

三、雑収入

第十八条（二五条（略））

第二十六条 当組合に左の役員を置く

一、共同組合長 一名

二、共同組合理事 四名

三、共同組合監事 三名

四、総代 八名

五、組長 二名

第二十七条（第五五条（略））

（後記）

昭和五十七年二月の改正は(1)株主たる組合員が死亡したときの権利義務の承継者の順位を明定したもの（第十条）で、それによるとその順位は、(一)直系卑属である嫡出男子 (二)養子である男子 (三)直系卑属である女子 (四)養子である女子 (五)配偶者 (六)直系尊属 但し親等の近き者及び男子を先にする (七)兄弟姉妹但し男子及び年長者を先にする、というものである。第十二条の改正は、組合株の売買譲渡を禁じたものである。但し婚姻等により戸籍に変動を生じたときは、役

員会の承認を得てある一定範囲内の者に限り（上述の相続順位者）贈与し得るとした。この場合受贈者は直ちに第四条の在籍現住の要件を具備することを要する。

（以下スペースの関係で解説を省略する）

（三）九木浦の港勢とその問題点

さいごに、第二種漁港としての九木浦の港勢を統計的にみてみよう。⁽⁸⁾ 本港を利用する漁船の年間延隻数と延トン数などをみると表2のごとくである。漁船の利用率は地元が圧倒的に多く地元外は僅かに二％に過ぎないが、「漁船以外の船舶」の利用率をみると地元船舶以外が一・二％、トン数でみると五六％を示し、比較的大きい地元外船舶が積荷あるいは避難風待ちのため（廻船漁村的性格）利用していることが

表2 九木浦利用漁船延隻数と延べ総屯数

	延隻数 ()内は 延屯数	うち ①漁船	①のうち 動力漁船	①のうち 無動力漁船	②漁船以 外の船舶
総 数	84,018 (236,623)	79,048 (193,639)	69,567 (150,975)	9,481 (42,664)	4,970 (42,984)
地 元	82,369 (205,265)	78,008 (186,570)	68,527 (143,906)	9,481 (42,664)	4,361 (18,695)
地元外	1,649 (31,358)	1,040 (7,069)	1,040 (7,069)	— —	609 (24,289)
（比率） 地 元	98.04 (86.7)	98.68 (96.35)	98.51 (95.32)	100 (100)	87.74 (43.69)
% 地元外	1.96 (13.3)	1.32 (3.65)	1.49 (4.68)	— —	12.25 (56.51)

〔注〕昭和57年の『漁港の港勢集』p.454に拠る。

理解されよう。表は省くが、属地陸揚量は年間一三〇三トン（属人漁獲量一四三・一トン）そのうち海面漁業が七七％、海面養殖業が二三％。これを陸揚金額によってみると総額九億三八〇〇万円、うち海面漁業四億七一〇〇万円、海面養殖漁業四億六七〇〇万円ではほぼ同額である。陸揚量の九五％は地元船によるものであるが、その三〇％近くが地元で消費され、県内消費七％、あとの六四％は県外に出荷されている。またこの浦の漁業地区人口は昭和五十七年現在で一二七一、うち漁業協同組合員数は四〇六、漁業経営体数は一一七である。漁港関連施設としては荷捌所一、製氷所一（製氷能力一日五トン）、給油タンク一基（能力三〇kl）、水産加工経営体六を有するが、冷凍・冷蔵・貯氷施設はもたない。漁港としては小規模であるが、それだけにムラとしてのまとまりはよく、漁業経済と地下経済とを一体として運営している九木浦共同組合は、不漁のときでも微動だにしない強固な基礎を築き上げてきた。ムラ人の生活も安定しているが、最近の漁業環境の変化は必ずしも樂觀を許さない状況にある。

① 工場排水に因る漁場異変

三〇年代の高度経済成長に伴い、尾鷲市内でも政府による電源開発（水力）が行われ、ダム↓発電に利用された水が尾鷲湾内に放出される。そのため九木浦の一号・二号漁場が冷

温化したが、それは漁獲対象たる鰯の好む水質でなくなり不漁の原因となった。

② タンカーによる被害

中部電力の火力発電、東邦石油KKが尾鷲市に立地し中東から重油を輸入するため、魚道がタンカーによって遮断される(図1参照)。

③ 光化漁業の弊害

最近電気を利用する灯火漁業が発達し、何万触光という集魚灯を使用するため、鰯の接岸が減少するにいたった。

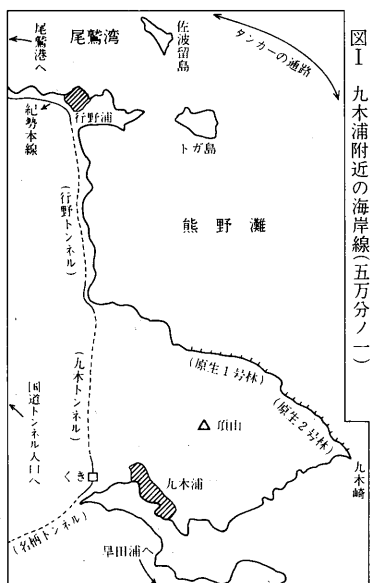


図1 九木浦附近の海岸線(五万分の一)

④ 養殖漁業の影響

沿岸漁業振興策として養殖ハマチ漁業が盛んとなり、沖合で稚魚を濫獲するにいたった。

⑤ 定置労働力の老令化

九木浦の定置労働力の老令化が最近問題化してきた。現在第一号定置乗組水夫の平均年令は五一・三五才、第二号では五四・二四才という数字がある(五八年四月一日、共同組合調査)。九木浦における年令別労働力をみると(表3)、男子労働力が少く、とくに二〇代・三〇代のそれは男女併せても一八%に過ぎない。他から労働力を移入するため三DK四〇世帯分の鉄筋住宅の建設を中央に陳情している。

表3 九木浦の労働力

年代区分	男	女	計
20才代	29	42	71(7.2)
30才代	47	62	109(11.1)
40才代	82	82	164(16.7)
50才代	115	123	238(24.3)
60才代	86	127	213(21.7)
70才代	66	60	126(12.8)
80才代	22	38	60(6.1)
計	447	534	981(100.0)

[注] 九木浦共同組合調査 (58.4)

以上のごとき内外におけるマイナス要因が相乗して漁獲高の減少をもたらしたが、それを単的に示すのは、鰯定置網漁獲量の激減である。第一号は昭和二六・三〇年の五年間八万尾を越す豊漁を記録したが、五七年にいたっ

ては僅かに一三〇二尾（最盛期二六年の一・六％）。第二号も同年に二六三二尾（最盛期四〇年の九・六％）という激減である。このため定置組員に対する配当金も年一〇万円前後と不振の状況にある。このような所得減は真珠の養殖漁業、その他の漁業（サンマのかがり網・小型定置・一本釣など）、生産森林組合からの収入等によって補填されていると思われる。自助を前提としながらも最後には九木浦共同組合の保障がある。ここには長年蓄積されてきた共有財産がある。百五銀行（本店津市）の六〇、〇七〇株、紀北信用金庫（本店尾鷲市）の八、〇二〇株、国庫債券五〇〇万円等の有価証券。それに最大の強みは、地下経営下にある山林三百ha餘に及ぶ所有権と地上権の存在である。これを担保として漁業その他公共事業の運転資金を確保し得るからである。

四、尾鷲の都市像と九木浦の課題

さいごに、尾鷲市の都市像を主として統計資料で明らかにし、そのなかで九木浦のもつ今日的課題にふれてみよう。

① 高密度地方都市である。

尾鷲市は前述のごとく昭和二九年に旧尾鷲町ほか四箇村を合併して成立したものであり（表1）、その後の人口推移を

表4 合併後の尾鷲市の人口推移

	S. 29.6 (A)	S. 38. 3	S. 44.3	S. 46. 3	S. 48. 3	S. 50. 3
〔常住人口〕	33,188	36,586	34,815	33,724	33,191	33,025
Aを100とする 指数	100	110	105	102	100	100
	S. 30.10 (A)	S. 35.10	S. 40.10	S. 45.10	S. 50.10	S. 55.10
〔国勢調査人口〕	33,343	34,534	34,019	31,562	31,797	31,348
Aを100とする 指数	100	104	102	95	95	94

みたのが表4である。それによると、常住人口はほぼ横ばいであるが、国調人口は四五年以降漸減の傾向にある。昭和五〇年対五五年についてみると尾鷲市は一・四％減、隣接の熊野市が三・六％減、鳥羽市が一・八％減なのに対し、北伊勢の諸市はすべて増加を示し、とくに鈴鹿市は一〇・二％増、最近大阪のベツドタウン化しつつある名張市のごときは二七・四％増を示す。人口は明らかに南勢から北勢に移りつつある。この点からみると尾鷲市は過疎都市である。しかしわ

ゆる人口集中地区（D・I・D）についてみると、その人口は五〇年対比一〇・六％増、人口密度は一平方キロ六七六四人を示し、県下で最も高密度な四日市Ⅲ・Ⅴ・Ⅵ区に次ぐものである。他都市と比較すると、奈良市のD・I・D（I）区（旧奈良市街）の六六九〇人を上廻り、和歌山県御坊市（六七九一）、大阪府岸和田市（六八七〇）に匹敵するものである。巨視的にみれば尾鷲市は人口減少に向っているが、微視的には地方に稀な高密度都市である。それはまた漁港都市の一般の性格でもある。

② 流通サービス機能の高い都市である。

産業（大分類）別就業人口をみると、第三次産業の構成比が五六・八％、県平均を一〇・六％上廻り、津市、伊勢市に次いで県下第三位である。就中卸・小売（二三・四％）とサービス業（二〇・六％）の比率が高い。人口集中地区についてみるとこの傾向はさらに顕著で、第三次産業比率六六・八％、卸・小売三〇・二％、サービス業二二・五％である。都市の機能別割合をみても流通サービス機能が三四・三％、鳥羽（四三・九％）・久居・熊野市に次ぐ県下第四位の数値を示す。機能別特化係数として流通サービス機能が一一・〇を超えるものは上記の四市だけである。市街景観をみると喫茶店・バー・パチンコ店・中小商店などが多く、これまた漁港の一

般的性格を示すものといえよう。

③ 新らしい都市である。

五五年国調によると、最近十年間（自四五年 至五五年）の本市への入居者は全人口の二九・〇％、D・I・D人口についてみると三三・三％、つまり三分の一が四五五年以降十年間の入居者である。県下でこの比率の最も高いのは鈴鹿市の三三・八％、次いで名張市と尾鷲市がともに三三・三％である。新しい人口が市の三分の一をしめるという、地方としては珍らしい性格の都市である。そのことはたとえば市民としての連帯意識の希薄にもみられ、旧尾鷲地区（D・I・Dとほぼ重なる地区）の自治会加入率は六八％に過ぎない。

④ 世帯の特徴

普通世帯の特徴を経済構成（四区分）別にみると、「非農林漁業就業者世帯」六七・九％のうち雇業者世帯が四六・七％、県平均五七・四％に比べて一〇％以上低い。予想されるように北勢の諸都市の比率が高く（四日市六七・〇、鈴鹿六六・九、津六五・四など）、南勢の熊野（四一・二）・鳥羽（四七・六）・尾鷲などは低い。北高南低のこの現象は労働市場の少ないことを物語っている。尾鷲市が中電3号基の誘致などに積極的姿勢を示した所以である。その他、核家族世帯・非就業者世帯・単独世帯の比率の高いことが注目される。

以上、統計的分析による尾鷲の都市像について述べたが、それは単的にいってこの都市の「発展への新鮮な活力」を示しているように思われる。この活力を前提として九木浦は現在どのような課題をもっているであろうか。

① 尾鷲市が最近誘致に成功した中電3号基その他既設工場における雇用の創出、重要港湾としての漁業基地機能の充実や第三次産業の発展に伴う雇用の増大等に対応して、尾鷲市へ通勤するホワイトカラー層の成長が期待される。九木から尾鷲へは車で四〇分、国道に九木トンネルを造れば（計画中）電（汽）車と同じく一五分で行ける。

② 全国的な第三次産業発展の波に乗って観光産業への夢を實現することが可能である。幸いにしてこの附近には魚釣りに適した漁礁が多く、釣り人口は年間一九万人（国鉄九鬼駅利用者一八万、自家用車一万）あるという。また九木浦に近い九木崎附近には広大な原生林地帯があり、現にその一部は吉野・熊野国立公園に編入されている。これら観光客誘致のためにも紀勢本線のスピードアップ、国道九木トンネルの開通が望まれるのである。

③ 上述のごとき漁業環境の悪化を克服しつつ、地元の鰯定置網や真珠貝養殖漁業を永続発展させるための努力が期待される。また重要港湾たる尾鷲港の補助港としての機能も果す

べきであろう。さらに長期的にみれば、豊富な森林資源を涵養し活用することが期待される。現在三百人余の労働力が外部に流出している由であるが、それを再び地元と呼びもどし、過疎からの脱却を図るための施策が望まれるのである。

〔注〕

（一） 姫岡勤書評、山岡栄市著『漁村社会学の研究』（『ソシオロジ』第四〇号、一九六五）、中田実・後藤和夫稿「漁村社会研究の諸問題」（『ソシオロジ』第六四号、一九七五）など参照。

（二） 『尾鷲市史』上巻（一九七一）四九四頁。益田庄三『漁村社会の基礎構造』上巻（一九七〇）一六八―九頁。

（三） 「鬼とは修験道のこと、九鬼は九番目に開かれた修験道場を意味し、熊野権現の勢力は新宮を中心として牟婁郡一帯に及び、この地方は北方の伊勢神宮勢力との接点であったという。

『尾鷲市史』上巻三八頁。

（四） 『尾鷲市史』上巻四〇頁。

（五） 寛政五年（一七九三）各組の大庄屋より御役所へ差出された九木浦「大差出帳」（『太田郷土資料』全一四冊のうち）に拠る。

（六） 『尾鷲市史』上巻、六二五頁。

（七） 九木浦共同組合編「九鬼町経済と九木浦共同組合の設立につ

いて」参照。

(8) 水産庁『漁港の港勢集』(五七年度、五八―七頁)に拠る。

(9) 五五年国調報告書『人口集中地区別人口』三四頁。

(10) 五五年国調解説シリーズ3『日本人口の地域的分布とその変化』一六〇頁。

(11) 五五年国調解説シリーズ2『三重県の人口』七六―七頁。

(12) 前掲書九六―八頁。

(13) この地方における山林の経済的価値は最近きわめて高く、尾鷲市における高所得者ベストテン一五年間(自 昭和四四至 昭和五八)の職業別比率をみると、山林・木材業者が圧倒的に多く五一%をしめている(社長・役員一三%、漁業一%、医者一一%、無職八%、その他六%)。